

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次

1・2面…巻頭インタビュー、IOTC結果
 3面…太平洋クロマグロ回復、OPRT意見交換会
 4面…OPRT総会、OPRTセミナー

消費者とマグロ資源の話を

OPRT新会長 魚住雄二氏

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は、堤芳夫前会長の後任として、魚住雄二氏（日かつ漁協顧問）を新会長に選任しました。水産資源の研究者として、マグロの資源問題に長年携わってきた経験は、OPRTにとって非常に心強い存在であり、大きな期待が寄せられています。魚住氏に、OPRT新会長としての抱負を聞きました。

（インタビュー・戸潤史帆里）

——OPRTの活動をどのように見てきましたか。

魚住 OPRTは、マグロ資源が悪化し、大型はえ縄船の減船をしなければいけないと2000年に設立された組織です。日本がリーダーシップをとり、資源問題に率先して取り組むというのは、英断だなと思って見ていました。その後、日本と台湾でどんどん減船が進み、OPRTの加盟国が増加し、大型はえ縄船の過剰漁獲能力が削減されていきました。資源問題の解決に向け、大きな動きが起きているなと感じていました。

減船という大きな峠を越えたあとは、資源問題や違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策や規制のモニタリングを通し、まき網を含めたカツオマグロ漁業全体を捉えながら、マグロ資源と責任ある船団の維持のために、活動が多様化していったと思います。

——資源問題については、どのようにお考えですか。

魚住 今までの資源問題で典型的だったのはミナミマグロで、乱獲で

資源が悪くなったため、漁獲量をコントロールして資源回復しました。同様に大西洋クロマグロも確実に回復しています。

一方、中西部太平洋のメバチは獲り過ぎていることはもちろん問題ですが、資源評価そのものに大きな問題が生じています。2017年に中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)の科学委員会が示した最新の資源評価では、これまでのレッドゾーン(乱獲かつ過剰漁獲)からグリーンゾーン(乱獲でも過剰漁獲でもない)に180度変更されました。資源評価で使う成長式や海区割が変更されたためですが、私は全然納得していません。

確かに資源評価を行ったSPC(太平洋共同体事務局)は、減少率は変わっていないと言っています。つまり昔より資源が減っていることは認めていて、資源量の絶対値がこれまでの推定より多かったと評価したのです。しかし、これほど獲れなくなっているのにグリーンゾーンというのは、漁業者の現場感覚と合いません。他の海域と比べても、クロマグロやミナミマグロの経験からみ



ても、信じられません。

大きな問題は、資源状態が悪いから、メバチ資源悪化の主因であるまき網のFAD(集魚装置)規制の強化を求めているのに、グリーンゾーンになると、資源が悪いからFADのメバチ小型魚の混獲を控えるべきという理屈が成り立たなくなることです。それに、今は楽観的評価だけれど、調べ直して悲観的になったら規制を強めましょうというのは、予防的アプローチと全く逆です。WCPFCはRFMO(カツオマグロ類の地域漁業管理機関)の中でも、予防的アプローチを全面に出して管理しようとして最初に言い始めた国際機関なのに、全く理解できません。

(2面につづく)

(1面からつづく)

——他の海域のメバチ資源の状況は。

魚住 東部太平洋はレッドゾーンになったり、グリーンゾーンになったり、MSY（最大持続生産量）水準の近傍で資源が振れています。資源学的にそれほど悪くないということですが、はえ縄が問題視しているのは、まき網がFADでメバチ小型魚を混獲しているために、MSYそのものが減少していることです。資源状態が悪くなくても、MSY全体が減れば、はえ縄が獲れる量が減ってしまうのです。

——まき網のFAD規制強化はずっと言い続けていますが、進展は。

魚住 FADに禁漁期を設けたり、1隻当たりの個数を制限していますが、効果がありません。逆に言うと、効果がないような合意形成がなされています。東部太平洋が端的な例で、漁獲能力が増えているので、禁漁期が長くなっても、まき網には痛くもかゆくもありません。資源評価をみると、メバチ小型魚の漁獲は減っていないし、FADの操業も増えていて、規制が効いていません。中西部太平洋も同様です。諦めるわけにはいきません。はえ縄が十分に獲れる環境に戻し、はえ縄とまき網が共存できる状態を議論しなくてはなりません。

——近年のマグロの資源管理の動きをどう見えていますか。

魚住 今までは資源評価が行き詰まり、情報もあいまいで、どれが本

当なのかと、どんどん不確実性が大きくなっていました。そこで近年は、不確実性を考慮した失敗しない管理方式であるMSE（管理戦略評価）が盛んに議論されています。最も重要なことは、MSEで算出された漁獲枠で、漁業者が生きていけるかどうかということ。いくら資源的に失敗しない管理であっても、漁業がなくなってしまう意味がありません。漁業の維持を考慮するファクターが入っているので大丈夫だと思いますが、動向をきちんとモニターする必要があります。具体的にイメージしづらいですが、漁業あつての資源なので、資源の話は漁業者に分かりやすく伝えることもOPRTの役目です。

これからは、資源がよいか悪いかの科学的議論だけではなく、どういう資源状態で持続的に利用するかという、ずっとレベルの高い議論も重要になると思います。たとえばカツオ対象のまき網漁業は、メバチを混獲するので、カツオのことだけを考えて管理方法を決められては困ります。カツオとメバチのトレードオフの関係を的確に織り込んだ、熱帯マグロ全体の管理方法をつくる必要があります。今は島嶼（しょ）国から見た視点で、カツオだけでシンプルに考えようとしています。今後はOPRTとしても、メバチの管理を考えた視点を示す後押しができればと思います。

さらに強調したいことは、メバチやカツオをどう利用するかは、生産者だけでなく、消費者や流通業者を含めて話し合わないと解決できない問題です。これから海外でも刺身需

要が増える中、トロ商材だけで需要がカバーできるとは到底思えません。メバチやキハダの赤身商材を世界で利用するために、消費者や流通業者と話し合い、マーケットのニーズに合わせて資源のバランスを考えることが大切です。

今はまだクロマグロほどの関心を持たれていませんが、メバチの刺身を求める消費者の声が盛り上がりれば、大きな力になるはず。OPRTは生産者も流通業者も消費者も入ったユニークな組織なので、前向きな議論のために役に立ちたいと思います。

——OPRTの会員には、台湾や韓国など外国の団体も登録されています。日本船にとって、外国船はライバル的な存在ではないですか。

魚住 ライバルという側面もあるかもしれませんが、たとえばメバチの資源問題で、はえ縄業界がバラバラで戦っていきませんか。日本も台湾もメバチの問題で困っていることは間違いありません。マグロ資源を持続的に利用できるようにルールを守り、問題点は皆で手を組み、一致団結して解決していくことが大切です。

——最後に会長としての抱負をお願いします。

魚住 OPRTは資源問題が非常に重要なので、私のバックグラウンドを生かして、お役に立てる部分があると思います。流通や消費者の人に資源の話をもっと理解していただき、マグロの資源問題を消費の面からも考えていきたいと思っています。

主要な措置を検討することが採択された。

違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策の強化のため、日本の提案で、他の地域漁業管理機関（RFMO）のIUU漁船リストに掲載された漁船について、IOTCのリストにも掲載する措置が採択された。

次回年次会合は、19年6月に開催される予定。開催地は未定。

なお、日本漁船はIOTC水域において、はえ縄漁船39隻（17年）、まき網漁船3隻（同）が操業を行っている。

IOTC

カジキ類の管理措置を採択
キハダは現行措置を継続

インド洋まぐろ類委員会（IOTC）第22回年次会合が5月21日から25日まで、タイ国・バンコクで開かれ、科学委員会から「資源状態が良好でない」と指摘されているカジキ類の保存管理措置が採択された。同じく「資源状態が良好でない」と指摘されているキハダは、管理措置の見直

しが見送られ、現行措置を継続することとなった。

カジキ類（マカジキ、クロカジキ、シロカジキ、バショウカジキ）の保存管理措置については、インド洋全体の総漁獲量制限の設定と、60センチ以下の魚体の船上保持・転載・陸揚げの禁止が採択された。

サメ類の保存管理措置では、ヨシキリザメの漁獲量を制限する措置の導入が議論された。漁獲量を正確に把握するため、漁獲データ報告体制の向上を図るとともに、2021年に行われる資源評価の結果を踏まえ、必

太平洋クロマグロ回復

達成確率98%、増枠に道筋
ISCが資源評価公表

太平洋クロマグロ資源が回復傾向にあることが分かった。北太平洋まぐろ類国際科学小委員会(ISC)の資源評価案が5月21日に公表され、2024年までに親魚資源を歴史的な中間値(約4万3000ト)に回復できる確率が98%に到達。中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)で「増枠の検討」を可能とする75%を大きく上回って、増枠への道筋がみえてきた。

ISCによる太平洋クロマグロの最新の資源評価案は全米熱帯まぐろ

類委員会(IATTC)のホームページで公表された。

それによると、16年の推定資源量は約2万1000ト(初期資源の3.3%)となり、10年に底を打って以来、毎年ゆっくりと回復していることが明らかになった。

現在の規制措置を継続した場合の資源量回復予測も、暫定回復目標とする24年までに約4万3000トを達成できる確率は98%。このままいけば、「低加入」(820万尾/年)が続いたとしても、4万3000トは2年後の20年にも達成できると試算した。

暫定目標後の次期目標(初期資源量の20%の13万ト)達成も、増枠検討の条件となっている達成確率60%

以上を大幅に上回り、28年には達成できると推定した。資源評価には昨年の日本、韓国、メキシコなどの漁獲枠超過も織り込まれ計算されている。

今回の評価は、17年6月末までの各国漁獲データなどを加えて試算されたもので、14年の加入が350万尾と低かったのに対し、16年の加入が「平均加入」(1300万尾)を上回る約1600万尾になったと推定されたことが大きく影響した。

ただ、今回の資源評価を基にどれほどの増枠が可能かについては、7月に開かれるISC総会での議論を経て公表される見通しで、現段階では明らかになっていない。

漁獲不振、入漁困難

OPRT意見交換会

責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT)のはえ縄漁業5か国・地域の会員は6月11日、都内で遠洋マグロのはえ縄漁業をめぐる共通課題について意見交換した。重要資源であるメバチの不漁や、労働団体の動き、入漁確保の厳しさなどが報告された。

意見交換に参加したのは、日本の日かつ漁協をはじめ、台湾、韓国、セイシェル、バヌアツの5か国・地域の会員。

日かつ漁協は「資源ではメバチがいちばんの問題」と強調した。不漁が続く中西部太平洋の資源評価は乱獲状態から健全な状態に変更され、東部太平洋の資源評価も西経漁場の不漁の実態と大きく乖(かい)離している。「(楽観的な資源評価で)外国の大型まき網船の集魚装置(FAD)規制が緩和され、メバチ資源回復の道が断たれてしまう」と強い危機感を示した。

南太平洋の入漁確保については、ナウル協定加盟国(PNA)が200海里内だけでなく公海でも、ベッセル・デイ・スキーム(VDS:1隻1日あたりの入漁料を支払う方法)で

管理しようと動いており、公海での洋上転載禁止など要求が強まっていると報告。「当組合としては引き続き、はえ縄VDSは受け入れない方針」と述べた。

また、インド洋でも、マダガスカルやモザンビークなど沿岸国が入漁料引き上げなど共通のガイドラインで連携を強めており、「入漁の安定確保が非常に困難な状況」と懸念を示した。環境問題においても、5つのカツオマグロ類の地域漁業管理機関(RFMO)を巻き込んだABNJプロジェクトが進行している状況を説明した。

台湾は、太平洋、インド洋、大西洋での不漁を報告するとともに、「労働団体からの動きが強まっている」と強調。違法・無報告・無規制(IUU)漁業の排除や、エコラベルの高まりもあり、「漁業の分野に労働団体が乗り出してきている」と述べた。

韓国も少子化で乗組員不足、入漁確保でも「一部島嶼国の入漁料要求水準が高く、操業できない」と述べた。

バヌアツも漁獲不振やキリバスの一部入漁ができない状況を報告した。

メバチ資源回復へ

各国政府に働き掛けを
OPRT意見交換会

責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT)は11日、都内で各国・地域会員との意見交換会を開き、OPRTの長島大四郎専務がメバチ資源の現状などを報告。実効的な管理措置

の採択に向け、各国が協調して働き掛けることを呼び掛けた。

中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)水域のメバチの漁獲量は、2013年にまき網がはえ縄を上回ったが、16年はまき網とはえ縄が同水準となった。まき網の隻数は15、16年に若干減っている。

まき網のカツオに対するメバチの漁獲量比率を国別にみると、遠洋国ではスペインとエクアドルが約20%と高い。島嶼(しょ)国では、バヌアツ、ミクロネシア、フィリピン、キリバスが5~10%となっている。

中西部太平洋のメバチの資源評価は、14年にレッドゾーン(乱獲かつ過剰漁獲)であったが、17年はグリーンゾーン(乱獲でも過剰漁獲でもない)に変更。これを受け17年12月のWCPFC年次会合では、まき網の集魚装置(FAD)の200海里及び公海での禁漁期の緩和等が1年限りの暫定措置として決定された。

長島専務はメバチの保存管理措置に対し、①資源評価で用いられた成長式と海区割の不確実性を十分なレベルまで解消するまでは、予防的アプローチをとり、規制を緩和しないこと②実効的で公平な規制内容とすること③漁獲戦略をあらかじめ決める際は、関連漁業を考慮すること一を求めていると強調。

特に本年8月韓国釜山開催予定のWCPFC科学委員会会合においてOPRT国から参加する科学者が緊密に連携し、メバチ資源評価の是正に向けて対応することを、OPRT会員団体から、それぞれの各国・地域の政府に働きかけることを要請した。



新会長に魚住氏 OPRT総会

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は6月12日、東京・港区の三会堂ビル石垣記念ホールで2018年度通常総会を開き、堤芳夫会長の退任に伴う役員改選で、日かつ漁協顧問の魚住雄二氏を新会長に選任した。堤氏は顧問に就任する。また、全水商連の岩沼徳衛会長を理事に新任した。

重要資源であるメバチは、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）でまき網の集魚装置（FAD）に対

する実効的措置が採択されない状況が続いている。

さらに昨夏の資源評価では、これまでと異なる楽観的な資源評価に変更され、昨年12月のWCPFC年次会合では、18年限りの措置であるものの、FAD規制が緩和された。メバチ資源が取り返しのつかない状態に悪化しないよう動向を注視する。

また、大西洋のメバチも過剰漁獲かつ乱獲状態で、漁獲枠が削減された。まき網のFAD操業による資源悪化が世界的に止まらない状況であり、引き続きメバチ資源の措置が確実に実施されるように働き掛けを行う。

違法・無規制・無報告（IUU）漁業の廃絶に向けた輸入マグロに関するDNA検査や、電子タグによる流通管理、マグロの消費拡大キャンペーンにも引き続き取り組む。

台湾のメバチを対象とする小型はえ縄船のOPRTへの登録については、16年の決着を見込んでいたが、日台政府間の協議が続いている状況。

なお、18年3月末現在、OPRT登録漁船は14か国896隻（前年比3隻減）。主要国・地域別では、日本176隻（7隻減）、台湾289隻（9隻減）、中国196隻（14隻増）、韓国111隻（4隻増）、セイシェル49隻（2隻増）だった。

OPRTセミナー

豊洲市場で衛生管理向上 浦和氏が講演

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は6月12日、東京・港区の三会堂ビルで2018年度第1回OPRTセミナーを開き、東京都水産物卸売業者協会の浦和栄助専務が、10月11日に開場する豊洲市場の施設について説明した。

築地市場の入荷数量はピークの1989年に年間約78万トンあったが、2017年には約38万5000トンまで半減。扱い金額は約6割まで減っている。生鮮魚介類は築地市場が建値市場であるため減少率が少ないが、マグロ類はクロマグロ、ミナミマグロ、メバチの資源が昔に比べ減少し、減少率が大きくなっている。

豊洲市場は40.7畧と築地市場（23畧）の1.7倍以上広く、完全閉鎖型・高床式・バース式で温度管理ができ、衛生・品質管



理が向上する。浦和氏は「新橋駅から銀座一丁目までが入る大きな規模」と表現し、「豊洲市場は緑化や太陽光発電など、環境に配慮した市場だ」と話した。

衛生管理においては、市場利用者専用の入場管理室を設置。卸売場・仲卸売場の入退場時に手洗い、手指消毒、靴底消毒を行うことで衛生管理を徹底する。入場管理室のドアはセンサーで開くため、手を触れるこ

とによる汚染も防ぐ。

マグロの卸売場も温度管理・衛生管理が向上するほか、共同の大物解体所や、マグロのセリを見るためのマグロ卸売場見学室が設けられる。

いちばんの課題は物流だ。搬送距離が長いことや、1階から3階、4階など垂直方向の移動になること、買受人の駐車場所を確定することなど、課題が山積している。

浦和氏は講演の最後に「築地市場は経験者しか使えない暗黙知の市場。それは強みでもあるが、今の時代は弱さにもなる。先人が培った目利き、物流、水産流通のノウハウを持って豊洲市場へ移転したい。また、豊洲市場で活動を始めないとわからない事柄も多いのでそれらについてもできるだけ短期間で秩序化を図ることに努めたい。」と語った。

豊洲市場街区イメージ



●築地市場と豊洲市場の比較

	築地市場	豊洲市場
敷地面積	23ヘクタール	40.7ヘクタール
施設条件	開放型・一部高床 荷捌場はほぼ常温	完全閉鎖型・高床式 (青果平床)・バース式 温度管理7街区10.5℃ 6街区25℃・5街区23℃
施設配置	水産・青果一体型	水産卸・仲卸・青果3分割
運用	平面的運用	立体的運用 7街区は1F⇄3F⇄4F
情報連携	各企業の部分最適	入退場管理等共通の プラットフォームの構築 場内LANの構築

編集後記

去る6月12日開催の平成30年度OPRT通常総会で、堤会長の退任を受けて、新たに魚住会長が選任されました。堤会長時代の7年間には、ミナミマグロや大西洋クロマグロの資源の回復という明るい成果がみえましたが、メバチ資源の悪化など刺身マグロを供給する主要漁業である大型マグロはえ縄漁業には厳しい問題が未解決です。新たな魚住会長の下、OPRT事務局として、気持ちも新たに業務に取り組んで参りますので、皆様の一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

(長畠)